

うつくしま ふくしま 土地改良だより

No. 537
令和4年1月

CONTENTS

- | | | | |
|--------------------------------|----|--|----|
| ◆新年のご挨拶 | 2 | ◆令和4年度農林水産関係予算の重点事項 | 13 |
| ◆令和3年度 第1回理事会開催 | 5 | ◆令和4年度農村振興局関係補助事業等 | 14 |
| ◆令和3年度 第2回理事会開催 | 5 | ◆要請活動報告 | 19 |
| ◆第43回全国土地改良大会（群馬大会） | 6 | ◆第19回 治右衛門の堰「あじさい祭り」
～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～ | 22 |
| ◆2021年度農業農村工学会賞を受賞 | 7 | ◆栗本堰 を訪ねる小学生勉強会 | 23 |
| ◆令和4年度 農林水産関係予算の骨子 | 8 | ◆「ふくしま むらの輝き2021」写真コンテスト | 24 |
| ◆令和4年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 | 9 | ◆水土里ネット福島に対するアンケート調査結果 | 26 |
| ◆令和3年度農林水産関係補正予算の重点事項 | 11 | | |



活力ある農業・農村づくりを
お手伝いします。

水土里ネット福島



新年のご挨拶

みどり
水土里ネット福島
(福島県土地改良事業団体連合会)

会長 車 田 次 夫

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、ご壮健で良き新年を迎えられたことと、心からお慶びを申し上げます。

また、日頃より本会の業務推進に格別のご理解とご協力を頂いておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年3月に決定された「新たな土地改良長期計画」では、「生産基盤の強化による農業の成長産業化」、「多様な人が住み続けられる農村の振興」、「農業・農村の強靱化」などが主な政策課題として掲げられております。

これを受けて、昨年末に決定された国の補正予算及び令和4年度当初予算においては、施策の実現に必要な予算が計上されたところであります。

これら予算の大きな柱が「農業の競争力強化」と「農村地域の国土強靱化」です。農業水利施設やため池はもとより、ほ場整備に象徴される農業生産基盤の整備についても、防災・減災の側面からその重要性がしっかりと評価されています。

土地改良事業の計画的な実施に資するため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適時適切な補修・更新や省エネルギー化等の推進を行い、農業を魅力ある産業として担い手農家に引き継いで行くことが、私たち土地改良関係者に課せられた大きな使命であります。

本会といたしましても、引き続き、関係機関・団体と連携を密にしながら、農業生産基盤の強化と多面的機能の維持・発揮や農村環境整備も含めて、農業農村整備全般に携わる土地改良区の皆様の課題解消に努め、本県の水・土・里がさらに魅力的となるよう、会員の皆様と力を合わせて農業農村整備事業等に積極的に取り組んで参ります。

結びに、皆様にとって新しい年が幸多い年となりますようお祈り申しあげまして新年のご挨拶といたします。





新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問

参議院議員 進 藤 金日子

新年、明けましておめでとうございます。旧年中は、福島県の皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。本年も何卒宜しくお願い致します。

私も皆様にご支援をいただき国政に送り出させていただいてから、早5年半が過ぎました。土地改良予算の動向を報告し、私なりの政治スタイルを再確認しながら次のステップを展望してみたいと思います。

昨年末には、令和3年度補正予算が臨時国会において可決、成立しました。土地改良予算は、総額1,832億円（TPP等対策：774億円、米対策：46億円、国土強靱化5か年加速化対策：1,012億円）です。令和4年度当初予算政府原案での土地改良予算は4,468億円（令和4年度からデジタル庁計上となる政府情報システム予算を含む。）であり、令和4年度の予算額は補正と当初を合わせて6,300億円となり、本年度と同水準の予算が確保できる見通しとなりました。

主な事業制度の新規・拡充事項としては、①農家負担がゼロの「農地中間管理機構関連農地整備事業」の工種に農業水利施設や農道、暗渠排水等を追加（現在は区画整理と農地造成のみ）、②「農地耕作条件改善事業」の助成対象に田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等とともに除草機器を追加、③省エネ化・再エネ利用に取り組む「かんがい排水事業」の事業費要件や末端要件を緩和、④「土地改良施設維持管理適正化事業」に「防災減災機能等強化対策」（防災・減災機能の強化、施設管理の省エネ・再エネ利用や省力化を図るための施設整備）を新設（国費率を従来の30%から50%に嵩上げ）、⑤「土地改良区体制強化事業」の助成対象に小規模土地改良区の業務再編を追

加することなどが挙げられます。

私は、これまで全国津々浦々を訪問し、現場の実情を視て、現場の声を聴いて、それらを国政の場に届け、課題解決の実現に努めて参りました。私自身、現場目線、国民目線での政治こそが、いま強く求められていると痛感しています。こうした活動が事業制度の新規・拡充要求に繋がっているものと確信しています。福島県内にも度々訪問し、色々なご指摘や多くの要請をいただきました。こうした現場の声を真摯にお聴きし、改善できるものはすぐに改善し、事業制度の新規・拡充に繋げる必要があるものは次年度の予算要求に反映できるように更に努力して参ります。

全国各地の農業・農村は多様であり、それ故に各種要請の内容も多様です。引き続き同志の宮崎雅夫議員と力を合わせ、必要な予算の確保とともに、現場の課題解決に直結する制度構築等に全力で取り組んで参ります。今後とも、これまでの政治スタイルとスタンスを変えることなく、泥臭く鈍重でも、急峻な斜面を一步一步踏み締めて前進する牛のように精進し、現場が抱えている課題を一つでも多く解決できるように結果を出して参る所存です。

皆様からお預かりした参議院議員の任期も残すところ7か月余りとなりましたが、まずは貴重な任期を一日たりとも無駄にすることなく政治活動に全力投球して参ります。そして、次のステップに進むためには改選という高く厚い壁を超えなければなりません。私自身、この壁の突破に専心努力して参る覚悟ですので、皆様の引き続きのご指導とご支援を心からお願い申し上げます。皆様の益々のご健勝とご活躍を心からお祈りいたしております。



新年のご挨拶

都道府県水土里ネット会長会議顧問
農林水産大臣政務官

参議院議員 宮崎 雅夫

福島県土地改良事業団体連合会会員各位ならびに関係の皆様にご挨拶を申し上げます。旧年中は多大なるご支援とご指導を賜り衷心より感謝申し上げます。

昨年10月に発足した岸田内閣ならびに11月発足の第二次岸田内閣において、農林水産大臣政務官を拝命いたしました。これも偏に福島県の皆様ならびに、進藤金日子参議院議員はじめ先輩国会議員のご指導とご支援によるものであり、本年も新たな気持ちで現場主義に徹しつつ皆様のご意見をお伺いしながら一層努力して参る所存ですので、引き続きご指導くださいますようお願いいたします。

さて、ここ2年に亘って農林水産業はじめ各方面に影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症は、国民の皆様のご協力により、昨秋以降の新規感染者数は低位に推移していますが、新たな変異株による感染拡大も懸念される昨今の状況からは決して油断することはできません。

経済安全保障の重要性が叫ばれる中、食料の多くを輸入に頼る我が国にとって食料安全保障の確立は重要であり、そのためには我が国の農林水産業の持続的発展が不可欠です。

こうした中、昨年末には、令和4年度当初予算案が閣議決定されるとともに、臨時国会において令和3年度第1次補正予算が成立し、農業農村整備事業関連予算として合計6,300億円を確保することができました。

令和4年度当初予算においては、前年度の当初予算を上回る4,468億円を確保し、農地の大区画等の推進、水利施設・ため池等の老朽化対策や流域

治水など、防災・減災、国土強靱化対策等を推進することとしています。また、令和3年度補正予算では、TPP対策や防災・減災、国土強靱化対策として1,832億円が計上されており、全国の皆様のご要望にしっかりと応えできる規模となっています。

また、これから国会で議論される令和4年度当初予算に関連して、土地改良法の改正を検討することとしており、主な事項としては、ため池等の急激な防災事業に豪雨対策を追加すること、農地中間管理機構関連農地整備事業の対象工種に農業用水路等を追加すること、市町村や土地改良区による防災対策事業の機動的実施のため、土地改良事業団体連合会による技術的支援等を可能とすること、また、組織の維持が困難となった小規模土地改良区について、法人格を維持しながら認可地縁団体等に移行できる手続きを既定するなどが予定されています。予算と制度が車の両輪となって土地改良の効果が確実に発現できるよう、引き続き進藤金日子議員とともに頑張る所存です。

これからも皆様とともに福島県の復興や土地改良を推進するため、大切なもう一つの車の両輪である進藤金日子議員と一緒に国政で取り組んで行けるよう、福島県の皆様に格段のご支援をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様お一人おひとりとご家族にとって素晴らしい一年となりますよう祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年もよろしくお願いいたします。

令和3年度 第1回理事会開催

令和3年度第1回理事会が、6月24日(木)、県土地改良会館 役員会議室において開催された。

車田会長より挨拶の後、会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

提出議案

- | | |
|-------|-----------------------------|
| 議案第1号 | 令和2年度事業報告・財産目録及び収支決算の承認について |
| 議案第2号 | 定款の一部改正について |
| 議案第3号 | 規約の一部改正について |
| 議案第4号 | 諸規定の一部改正について |



令和3年度 第2回理事会開催

令和3年度第2回理事会が、12月21日(火)、県土地改良会館 役員会議室において開催された。

車田会長より挨拶の後、会長を議長として議事に入り提案された各議案が慎重審議の結果、原案どおり可決承認された。

提出議案

- | | |
|-------|-------------------------|
| 議案第1号 | 諸規定の一部改正について |
| 議案第2号 | 令和3年度事業変更計画及び収支補正予算について |



第43回全国土地改良大会（群馬大会）

第43回全国土地改良大会が、10月6日(水)、全国土地改良事業団体連合会及び群馬県土地改良事業団体連合会の主催により、“鶴舞う形 群馬の大地 水土里の未来へ ここから羽ばたいて”をテーマに、地元会場である群馬県高崎市の「Gメッセ群馬」と東京会場、及び次期開催県である沖縄会場と全国各地とをオンラインで結び形で開催され、各地の土地改良・農業農村整備事業関係者が参加、視聴した。



群馬県土地改良事業団体連合会
熊川会長挨拶



全国土地改良事業団体連合会
二階会長挨拶

式典では、まず開催地である群馬県土地改良事業団体連合会の熊川栄会長が挨拶し、続いて、全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長が主催者挨拶、開催地を代表して群馬県山本一太知事及び富岡賢治高崎市長から歓迎のことは、金子原二郎農林水産大臣、群馬県選出の小淵優子衆議院議員並びに宮崎雅夫都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問から来賓祝辞のあと、土地改良事業功績者表彰が行なわれた。

福島県からは、会津中央土地改良区の佐藤美代志理事長が「農林水産省農村振興局長表彰」を、安達土地改良区の野地久夫理事長が「全国土地改良事業団体連合会長表彰」を受賞された。

続いて、安部伸治農林水産省農村振興局次長による基調講演、また、進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問による講演がされた。

大会宣言では、群馬県立吾妻中央高等学校の關 空翔さんと黒岩梓紗さんが、「私たちには、今ある美しい農村を守っていく義務があります。先人達から引き継いだ『水・土・里』の農村の宝を、後世にもしっかり引き継いでいきます。本日は、全国の仲間と共に歴史をつむぎ、新しい時代の土地改良へ向け進んでいくことを、ここ上州の地、群馬から高らかに宣言します」と大会宣言を行い、次期開催地の沖縄県に大会旗に代えて目録が渡され、式典は盛会のうちに閉会した。



歓迎アトラクション
高崎頼政太鼓



沖縄県土地改良事業団体連合会
古謝会長次期開催県挨拶

土地改良事業功労者表彰

農林水産省農村振興局長表彰

会津中央土地改良区理事長
佐藤美代志 氏

平成9年より理事として土地改良事業の推進に積極的に取り組むほか、同年は旧湯川村勝常土地改良区と会津中央(旧門田堰)土地改良区との合併の年であり、湯川村選出地区でもあることから地元とのパイプ役として合併の推進に尽力されました。

平成17年からは副理事長として、平成29年からは理事長として、土地改良区の体制強化及び組合員の負担軽減に貢献され、現在では農村地域防災減災事業(ため池への監視カメラ設置)や業務継続計画などの防災減災対応を推進されております。

また、平成30年12月からは会津南部土地改良区連合理事長に就任し、国営かんがい排水事業「会津南部地区」の事業推進に尽力されております。



全国土地改良事業団体連合会長表彰

安達土地改良区理事長
野地 久夫 氏

平成14年より、理事・会計理事・第一理事・理事長と現在まで5期に亘る土地改良区の役員に携わり、土地改良区の健全で適正な運営を目指し、長年懸案となっていた未収金の解消にも積極的に取り組まれてきました。

また、事業としても吉倉堀第二期地区ため池等整備事業や岡田地区基盤整備促進事業、安達東地区土地改良総合整備事業など様々な土地改良事業に積極的に取り組み、農業の生産性の向上に尽力されました。

更に、地元自治体をはじめ、組合員や地域住民に密着した土地改良施設の維持管理、老朽化対策への取り組みに精励されております。



2021年度農業農村工学会賞を受賞

2021年度(第70回)農業農村工学会大会講演会(主催:公益社団法人農業農村工学会)が、8月31日(火)から9月2日(木)までの3日間にわたってオンラインで開催された。

本大会では、当会の災害復旧の技術支援を通じた農村の活力向上に向けた取り組みが評価され、【地域貢献賞】を受賞しました。



令和4年度 農林水産関係予算の骨子 (R3.12現在)

1 総括表

区 分	3年度 予 算 額	4年度 概算決定額	3年度補正 追 加 額
農林水産予算額 (対前年度比)	億円 22,853 —	億円 22,777 99.7%	億円 8,795
1. 公共事業費 (対前年度比)	6,978 —	6,981 100.0%	3,716
一般公共事業費 (対前年度比)	6,780 —	6,782 100.0%	2,880
災害復旧等事業費 (対前年度比)	198 —	200 100.6%	836
2. 非公共事業費 (対前年度比)	15,875 —	15,796 99.5%	5,079

- (注) 1. 金額は関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府情報システム予算
(3年度予算は、4年度予算でデジタル庁計上の政府情報システム予算)を除く。
2. デジタル庁計上の政府情報システム予算は、3年度予算額197億円、4年度概算決定額207億円。
3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
4. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

2 公共事業費一覧

区 分	3年度 予 算 額	4年度 概算決定額	3年度補正 追 加 額
農業農村整備 (対前年度比)	億円 3,317	億円 3,322 100.1%	億円 1,832
林 野 公 共 (対前年度比)	1,866	1,869 100.1%	767
治 山 (対前年度比)	619	620 100.1%	306
森 林 整 備 (対前年度比)	1,247	1,248 100.1%	461
水産基盤整備 (対前年度比)	726	727 100.1%	270
海 岸 (対前年度比)	63	81 127.7%	11
農山漁村地域整備交付金 (対前年度比)	807	784 97.1%	—
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,880
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	198	200 100.6%	836
公共事業費計 (対前年度比)	6,978	6,981 100.0%	3,716

- (注) 1. 金額は、関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
4. 農業農村整備事業関係予算は、6,285億円。の内訳は以下のとおり。
(このほか、政府情報システム予算のうち該当関係予算15億円をデジタル庁に計上)
・農業農村整備事業 3,322億円
・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円
・非公共の農業農村整備関連事業 540億円
(農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
・3年度補正額(農業農村整備事業) 1,832億円

令和4年度 農村振興局関係予算 概算決定の概要 (R3.12現在)

1 総括表

(単位：億円)

事 項	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 概算決定額 B	対前年度比 B/A (%)	令和3年度 補正予算額
一般会計				
公共事業	4,248	4,235	99.7%	2,376
農業農村整備事業	3,317	3,322	100.1%	1,832
農山漁村地域整備交付金	807	784	97.1%	—
海岸事業	39	44	114.2%	4
災害復旧等事業	84	85	100.6%	540
非公共事業	1,548	1,540	99.4%	24
予算総額	5,796	5,774	99.6%	2,399

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
3. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。
4. このほか、政府情報システム予算の農村振興局関係予算が26億円。

2 非公共予算の概要

(単位：億円)

事 項	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 概算決定額 B	対前年度比 B/A (%)	令和3年度 補正予算額
主な事項				
農地耕作条件改善事業	248	248	100.0%	—
農業水路等長寿命化・防災減災事業	258	254	98.4%	—
多面的機能支払交付金	487	487	100.1%	—
中山間地域等直接支払交付金	261	261	100.0%	—
農山漁村振興交付金 ※農泊推進対策、山村活性化支援交付金等を含む	98	98	99.5%	—
鳥獣被害防止総合対策交付金等	120	121 ※1	100.1%	(所要額) 40 ※2
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3	100.0%	—
有明海再生対策（農村振興局計上分）	10	10	100.0%	—
中山間地域所得確保対策	—	—	—	1
農村振興局 非公共予算総額	1,548	1,540	99.4%	24

- (注) ○ 計数整理の結果、異動を生じることがある。
○ 農村振興局 非公共予算総額は、主な事項以外の事業等も含めた総額を指す。
※1 令和4年度当初予算の多面的機能支払交付金のうちの7.5億円、中山間地域等直接支払交付金のうちの8.1億円、農山漁村振興交付金のうちの最適土地利用対策4.9億円を含む。（林野庁計上分を除く）
※2 令和3年度補正予算の23億円等。

令和4年度 農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位：億円)

	令和3年度 予算額	令和4年度 概算決定額 A	令和3年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業（公共）	3,317	3,322 (100.1%)	1,832	5,154 (155.4%)
農業農村整備関連事業（非公共）	518	540 (104.3%)		540 (104.3%)
（農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金）				
農山漁村地域整備交付金（公共） （農業農村整備分）	595	591 (99.5%)		591 (99.5%)
計	4,430	4,453 (100.5%)	1,832	6,285 (141.9%)

(注) 1. このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。
2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

農業農村整備事業の概要

(単位：億円)

事 項	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 概算決定額 B	対前年度比 (%) A/B	令和3年度 補正予算額 C	令和3年度 補正予算額 + 令和4年度 概算決定額 B+C	対前年度比 (%) (B+C)/A
農業農村整備事業						
国営かんがい排水	1,061	1,059	99.8%	213	1,272	119.8%
国営農地再編整備	372	403	108.2%	199	602	161.7%
国営総合農地防災	255	291	114.2%	46	336	132.1%
直轄地すべり	3	4	129.4%	—	4	129.4%
水資源開発	75	80	107.5%	3	83	111.5%
農業競争力強化基盤整備	682	629	92.3%	915	1,544	226.5%
中山間地域農業農村総合整備	57	51	90.5%	15	66	116.9%
農村地域防災減災	449	407	90.7%	424	832	185.2%
農村整備	63	71	112.2%	17	88	139.1%
土地改良施設管理	172	191	111.2%	—	191	111.2%
その他	129	135	104.8%	—	135	104.8%
計	3,317	3,322	100.1%	1,832	5,154	155.4%

(注) 1. このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。
2. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
3. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）、農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。
4. 計数は四捨五入のため、端数においては合計とは一致しない場合がある。

令和3年度農林水産関係補正予算の重点事項(一部抜粋)

総額 8,795億円
 [公 共 : 3,716億円]
 [非公共 : 5,079億円]
 うち、TPP等関連対策3,200億円

1 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

○ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>

255億円

- ・農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化してコメの生産コストの大幅な削減等を図るため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等の整備を推進

2 ポストコロナ社会を見据えた農林水産施策の推進

(1) 家畜伝染病、病害虫の発生予防対策等の強化

○ 農地耕作条件改善事業

- ・病害虫の発生予防・まん延防止に資する農地の排水対策や土層改良等を支援
 ※令和3年度当初予算の制度拡充による運用

(2) 農林水産業の生産性向上、農山漁村の活性化等の推進

○ 農地中間管理機構による農地集約化の加速

55億円

- ・農地中間管理機構による農地の集約化等を加速するため、地域等に対する協力金の充実及び農業委員会によるタブレットを活用した意向調査を支援

3 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

防災・減災、国土強靱化の推進

○ 農業水利施設、ため池等の対策<公共>

1,012億円

- ・農業用ダムの洪水調節機能の強化や市街地・集落を含む農村地域の排水対策を図るため、農業水利施設の整備を推進
- ・水田の貯留機能の向上を図るため、田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地の整備を推進
- ・激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応して老朽化対策や豪雨・地震対策を進めるため、施設の集約・再編を含む農業水利施設等の補修・更新を推進
- ・防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を支援

農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>

【令和3年度補正予算額25,466百万円】

<対策のポイント>

担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの早期かつ大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等を推進します。

<事業目標>

担い手の米の生産コストの削減（9,600円/60kg以下、かつ、おおむね10%以上）

<事業の内容>

農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの早期かつ大幅な削減等を図るため、スマート農業に適した農地の大区画化や排水改良、ICT水管理の導入等を推進します。

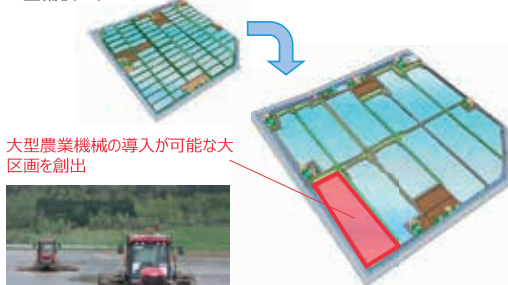
※ 農産物の輸出に取り組む地域に予算を優先的に配分する輸出優先枠を設定。

<主な工種>

区画整理、暗渠排水、農業用排水施設整備 等

<事業イメージ>

<整備後のイメージ>

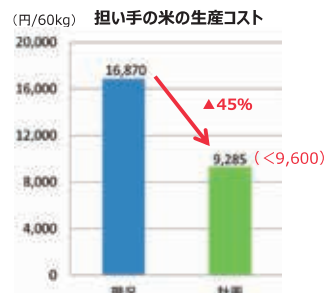


大型農業機械の導入が可能な大区画を創出



自動走行農機による代掻き

<効果（米の生産コストの低減（円/60kg）>



<事業の流れ>



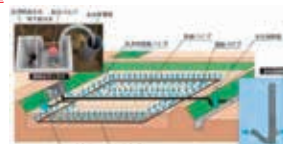
※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）



末端給水柱



パイプライン化



地下かんがい

農地集積・集約化加速化対策

【令和3年度補正予算額5,450百万円】

＜対策のポイント＞

農業の成長産業化や所得の増大を進めていくためには、生産基盤である農地について、持続性をもって最大限利用されるようにしていく必要があります。このため、**農地中間管理機構（農地バンク）**による**農地集積・集約化**を加速するとともに、**農業委員会**が現場で収集した**農地情報等を共有するための体制整備**を支援します。

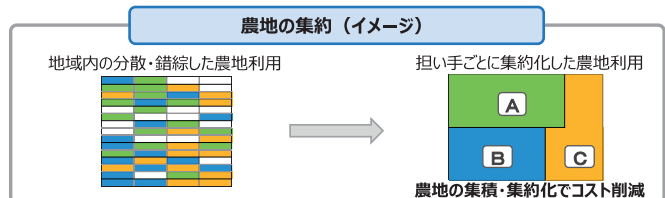
＜政策目標＞

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割〔令和5年度まで〕）

＜事業の内容＞

- 1. 機構集積協力金交付事業** 5,000百万円
農地バンクを活用して**出し手**から**地域の農地**を幅広く集め、これを**集約化**して受け手である**担い手**等へ貸し付ける**地域**に対し、協力金を交付します。
- 2. 農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業** 450百万円
農業委員会が**農地等**の**出し手・受け手**の意向等を効率的に把握し、関係機関と**情報共有**するための**体制整備**を支援します。

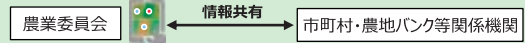
＜事業イメージ＞



＜関係機関と情報共有のための体制整備＞

【農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業】

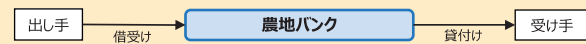
- 農地等の出し手・受け手の意向等を現場で効率的に把握するためのタブレットを導入



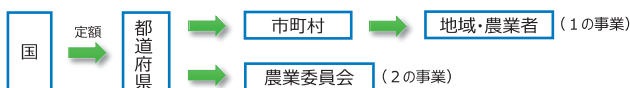
＜農地バンクによる農地集積・集約化の加速＞

【機構集積協力金交付事業】

- まとまった農地を農地バンクに貸し付けた地域を支援
- 農地バンクの再配分機能を活用し、担い手等の農地集約化に取り組む地域を支援



＜事業の流れ＞



農業水利施設、ため池等の防災・減災対策＜公共＞

【令和3年度補正予算額101,200百万円】

＜対策のポイント＞

激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた「**流域治水**」の取組、基幹的な**農業水利施設の老朽化対策**や**豪雨・地震対策**、**ため池の防災・減災対策**等を実施し、**農村地域の防災・減災、国土強靱化**を図ります。

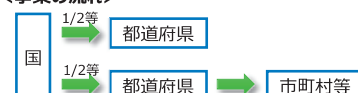
＜事業目標＞

- 浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）
- 田んぼダムに取り組む水田の面積の増加（令和2年度取組面積の約3倍〔令和7年度まで〕）
- 更新が必要と判明している基幹的農業水利施設への対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）
- 防災重点農業用ため池への防災・減災対策の着手（約37,000か所〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

- 1. 流域治水対策（農業水利施設の整備）**
農業用ダムの洪水調節機能強化のための**既存農業水利施設の補修・更新**、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための**農業水利施設の整備**を推進します。
- 2. 流域治水対策（水田の貯留機能向上）**
水田の貯留機能向上のための**田んぼダム**等に取り組む地域で実施される**農地整備事業**を推進します。
- 3. 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策**
激甚化・頻発化する豪雨災害等に対応した**農業水利施設等の老朽化対策、豪雨・地震対策、施設の集約・再編**を含めた**適切な整備**を推進します。
- 4. 防災重点農業用ため池の防災・減災対策**
近年増加している自然災害に備えた、防災重点農業用ため池の**劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事**を推進します。

＜事業の流れ＞



※ 事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事業イメージ＞

集中豪雨・地震等の自然災害の激甚化

- 時間50mmを超える**豪雨の発生頻度は近年増加傾向**にあり、**洪水、浸水被害等が激化**
- 南海トラフ地震の被害想定エリアには**全国の基幹的農業水利施設の3割**が存在
- ため池は全国に16万箇所。そのうちの**主要なため池の約7割が江戸時代以前の築造**で、豪雨や地震に対して**脆弱なものが多数**

50mm/hrの降雨発生回数 (年)

浸水した排水ポンプ

南海トラフ地震をはじめ、日本海溝・千島海溝型地震などの発生が懸念。

豪雨により決壊したため池

対策のイメージ

- 流域治水対策
農業用ダムの改修
農地整備と河川整備の連携
- 老朽化対策、豪雨・地震対策
堰柱を拡幅
頭首工堰柱の耐震化
- ため池の防災・減災対策
堤体の改修

令和4年度農林水産関係予算の重点事項(一部抜粋)

4年度当初予算 2兆2,777億円(2兆2,853億円)

3年度補正予算 8,795億円

(※) 各事項の下段()内は、令和3年度当初予算額

1 農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進

① 農業農村整備事業<公共>

【4年度当初】

【3年度補正】

○農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進

3,322億円
(3,317億円)

1,832億円

② 農地耕作条件改善事業

248億円
(248億円)

○農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

254億円
(258億円)

○農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 農山漁村地域整備交付金<公共>

784億円
(807億円)

○地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

2 農山漁村の活性化

日本型直接支払の実施

① 多面的機能支払交付金

【4年度当初】

【3年度補正】

○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持していくための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付

487億円
(487億円)

② 中山間地域等直接支払交付金

261億円
(261億円)

○中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

③ 環境保全型農業直接支払交付金(再掲)

27億円
(25億円)

○化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

令和4年度農村振興局関係補助事業等

国営かんがい排水事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額105,286(105,511)百万円】
(令和3年度補正予算額21,255百万円)

＜対策のポイント＞

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、**農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良**を図ります。

＜事業目標＞

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合（10割〔令和7年度まで〕）
- 更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を節減する地区の割合（10割〔令和7年度まで〕）

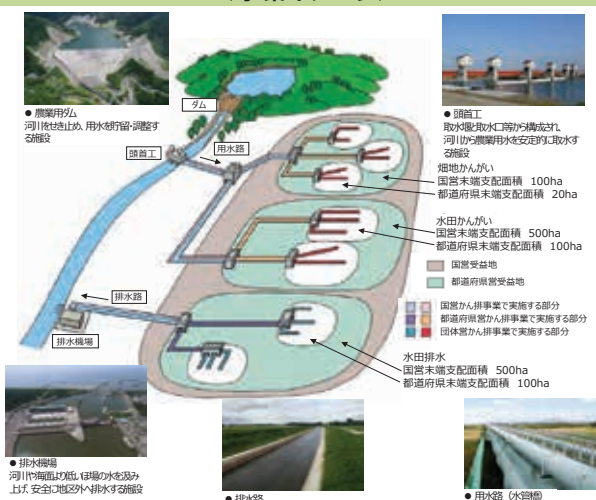
＜事業の内容＞

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- 1. 一般型**（実施要件：受益面積3,000ha以上等）
地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備
- 2. 特別型**（実施要件：受益面積500ha以上等）
 - ・ 高収益作物の導入・転換に必要な畑地化・汎用化を行うための整備
 - ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
 - ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
 - ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
 - ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
 - ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進

※下線部は拡充内容

＜事業イメージ＞



＜事業実施主体＞

国（国費率：農林水産省2/3、北海道・離島75%、沖縄・奄美90%等）

国営かんがい排水事業（拡充）

～農業水利施設の予防保全対策から事後保全対策までを一体的に実施～

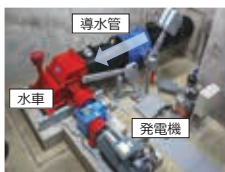
- 基幹的農業水利施設の多くは、戦後から高度成長期にかけて整備されてきたことから、**老朽化が進行**。
- 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策を実施しているが、施設の老朽化や頻発化・激甚化する自然災害の影響により、機械の度重なる停止や異音の発生、水路からの漏水など、**事故リスクのある施設が存在**。このような中、**突発事故の発生も増加傾向**。
- このため、突発事故発生時の**施設の迅速な復旧**、**事故リスクのある施設への対策**及び**施設の長寿命化対策の一体的な実施**を可能とし、**施設機能を総合的に保全**。



国営かんがい排水事業（拡充） ～低炭素型の農業水利システムへの移行を推進～

- 2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、**農業水利施設の省エネ化・再エネ利用をより一層推進する必要**。
- このため、小水力等発電施設の導入や省エネルギー化に資する高効率設備への更新等の取組を強化し、**低炭素型の農業水利システムへの移行を加速**。

小水力等発電施設の導入



農業水利施設の省エネルギー化

高効率設備への更新

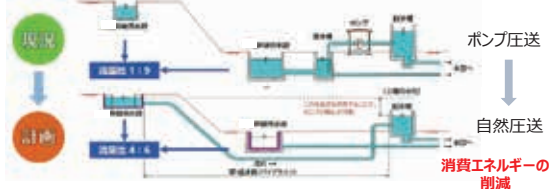
- ポンプの高効率化



- 省エネ化のための機器導入

- ・インバータ制御の導入
(モーターの回転速度を制御し、使用電力を削減)
- ・進相コンデンサの導入
(モーター使用時等の無効電力を減らし使用電力を削減)

用排水計画・施設計画の見直し



水管理システムの高度化による巡視の削減



実施要件

- (1) 受益面積 500ha以上 (2) 省エネ化・再エネ利用に係る計画を策定すること (3) 総事業費 2,000万円以上
- (4) 末端支配面積 100ha以上まで実施可能

国費率

- 一般施設：農林水産省 2/3、北海道・離島 75%、沖縄・奄美 90%等
- 基幹施設：農林水産省 70%、北海道・離島 85%、沖縄・奄美 90%等

※ 基幹施設（国費率70%等）を整備する際に、当該基幹施設の維持管理費軽減のための発電施設を合わせて整備する場合は、その施設については基幹施設と一体のものとして区分する。

事業実施主体

国

農地中間管理機構関連農地整備事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額62,717(68,045)百万円の内数】
【令和3年度補正予算額91,533百万円の内数】

＜対策のポイント＞

農地中間管理機構への貸出しが増加する中で、担い手は整備されていない農地を借り受けず、農地の出し手は基盤整備を行う用意がないため、担い手への農地集積が進まないおそれがあり、このため、**機構が借り入れている農地で、農業者の申請・同意・費用負担によらず、都道府県が行う基盤整備を支援**します。

＜事業目標＞

全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加（8割【令和5年度まで】）

＜事業の内容＞

1. 農地整備事業

対象工種：**区画整理、農用地造成、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水等**

附帯事業：機構集積推進事業

(推進費として**事業費の12.5%等を全額国費**で交付)

※ 転用防止措置：所有者が農地中間管理権を解除した場合等には特別徴収金を徴収 等

※ 流域治水対策の推進

田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等を支援

2. 実施計画等策定事業

農地整備事業の実施に必要な**実施計画や換地計画の策定**（最大4年間）

※ 水田農業高収益化推進計画等関連地区は定額支援（令和7年度まで）

＜主な実施要件＞

事業対象農地の**全てについて、農地中間管理権を設定**

事業対象農地面積：**10ha以上（中山間地域は5ha以上）**

（各団地：**1ha以上（中山間地域は0.5ha以上）**のまとまりのある農地）

事業実施地域の**収益性が事業完了後5年以内（果樹等は10年以内）に向上**（生産コスト20%以上削減、販売額20%以上向上）

※ 下線部は拡充内容

＜事業の流れ＞



※ 農地整備事業の場合

＜事業イメージ＞

機構が借り受けている、まとまりのある農地を対象に区画整理等を実施。
(機構を通じて、担い手は利用しやすい農地を長期・安定的に借り受けることが可能。)

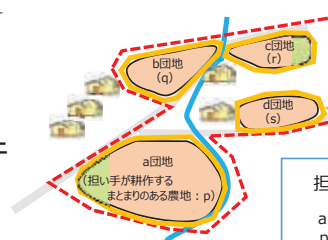


(施工前)



(施工後)

＜農地面積・集団化の考え方＞



事業実施範囲
農地の合計面積 平 場：10ha以上
中山間等：5ha以上

各団地の農地
平 場：1ha以上
中山間等：0.5ha以上

担い手への集団化率： $\frac{p+q+r+s}{a+b+c+d}$

a～d：事業対象農地を構成する団地の面積
p～s：担い手が耕作する、まとまりのある農地面積
(上図 着色部)

農村地域防災減災事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額40,725(44,909)百万円】
 (令和3年度補正予算額42,431百万円)

＜対策のポイント＞

地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策を推進します。

＜事業目標＞

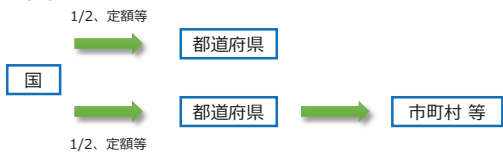
湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 防災・減災対策にかかる計画の策定（調査計画事業）
 - ・地域の防災減災対策に必要な諸条件に関する調査・農村地域防災減災総合計画の策定等
2. 農業用施設等の整備（整備事業）
 - ・自然的、社会的要因で生じた農業用施設等の機能低下の回復や災害の未然防止を図るための整備、防災機能を維持するための長寿命化対策の実施、切迫する南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の発生を見据えた防災インフラの整備等
 - ・ため池の洪水調節機能を強化するための整備
 - ・湛水被害が頻発する地域における調査・計画策定、排水施設整備、区画整理、ハウス移転等

※下線部は拡充内容

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

総合的な防災減災計画に基づき、優先順位に応じて以下の防災・減災対策を推進



農村地域防災減災事業のうち

防災重点農業用ため池緊急整備事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額40,725(44,909)百万円の内数】
 (令和3年度補正予算額42,431百万円の内数)

＜対策のポイント＞

「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」（ため池工事特措法）に基づき、防災重点農業用ため池のハード対策・ソフト対策を集中的かつ計画的に推進します。

＜事業目標＞

湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（約21万ha〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

防災重点農業用ため池を対象として、**ため池工事特措法の有効期間**（令和13年3月まで）における以下の対策を支援します。

1. ハード対策（補助率：50％等）

- ① ため池の改修、附帯施設の整備等（総事業費4千万円以上）
- ② 「大規模なもの」、「中山間地域に存在するもの」及び「緊急性が高いもの※」については補助率55％で支援

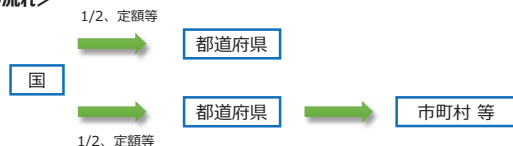
〔※ 浸水区域に防災拠点施設・緊急輸送道路があるもの、又は周辺区域の居住者等に甚大な被害を及ぼすおそれがあるとして知事が特に必要と認めるもの。〕

- ③ ①に併せ行う堆砂対策（堆砂率がおおむね10％以上のもの、洪水時等における緊急放流が阻害されているもの等）

2. ソフト対策（定額）

ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、管理・監視体制の強化等

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



農村整備事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額7,066(6,300)百万円】
 (令和3年度補正予算額1,700百万円)

＜対策のポイント＞

老朽化の進行や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、集落排水施設や農道等の再編・強靱化、高度化など、農村に人が安心して住み続けられる条件の整備を推進します。

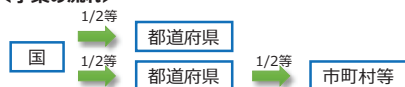
＜事業目標＞

- 「小さな拠点」の形成の推進、生活インフラ等の確保

＜事業の内容＞

- 農業集落排水施設整備事業**
農業集落排水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、維持管理の効率化等に資する施設の高度化を支援します。
- 農道・集落道整備事業**
農道・集落道のうち、基幹的な農道、避難等に必要な農道・集落道、老朽化等により被害が生じるおそれがある跨道橋・跨線橋等の強靱化、農産物の輸送コストの削減等に資する拡幅等の高度化を支援します。
- 営農飲雑用水施設整備事業**
営農飲雑用水施設のうち、大規模施設や被災リスクのある施設の強靱化、生産性の向上や6次産業化等に資する施設の高度化を支援します。
- 地域資源利活用施設整備事業**
農業水利施設等への電力供給や災害時の非常用電源となる地域資源利活用施設の強靱化を支援します。
- 集落防災安全施設整備事業**
災害による被災時に家屋や公共施設等に被害が生じるおそれのある集落防災安全施設の強靱化を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



土地改良施設維持管理適正化事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額4,135(3,312)百万円】

＜対策のポイント＞

農業水利施設の定期的な修繕・補修や防災減災等のための緊急性の高い施設整備を推進します。

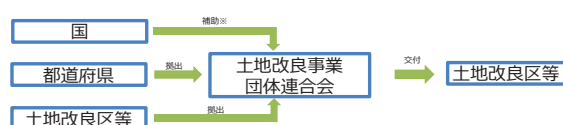
＜事業目標＞

- 安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積（21万ha〔令和7年度まで〕）

＜事業の内容＞

- 施設整備補修**
施設の機能保持、耐用年数の確保のため必要となる修繕・補修（原動機等のオーバーホール、用排水路の修繕・補修等）
- 施設改善整備対策**
水田地域において高収益作物を導入し、産地形成を図るために必要な整備補修（漏水防止のための水路整備等）
- 安全管理施設整備対策**
農業水利施設への転落事故を防止するための安全管理施設（フェンス、通行止門扉等）の整備
- 緊急整備補修**
予測し得ない事故等により緊急に必要となる整備補修
- 防災減災機能等強化対策**
防災・減災対策、施設管理の省エネ化・再エネ利用や省力化のための施設整備（ため池や排水機場等の整備、高効率モータへの更新、遠隔制御機器の導入等）

＜事業の流れ＞



※ 1～4は30%、5は50%

※ 下線部は拡充内容

＜事業イメージ＞

施設整備補修



原動機の分解補修、塗装

防災減災機能等強化対策



土地改良区体制強化事業＜公共＞

【令和4年度予算概算決定額648(647)百万円】

＜対策のポイント＞

土地改良区が主体的に取り組む組織運営基盤・事業実施体制の強化等を支援します。

＜事業目標＞

- 土地改良区の機能や役割が効率的・効果的に発揮されるよう土地改良区の組織運営基盤・事業実施体制等を強化
- 令和4事業年度までに全ての土地改良区において貸借対照表を作成・公表

＜事業の内容＞

1. 施設・財務管理強化対策

- ・ 土地改良区管理施設の診断・管理指導、事務連合の設立や市町村単位の合併モデルの構築等
- ・ 複式簿記の有効活用に関する土地改良区への指導（連合会への会計専門家の配置）

2. 受益農地管理強化対策

- ・ 土地改良区が行う換地業務等に対する指導や所有者不明農地における財産管理制度の活用促進等

3. 統合整備強化対策

- ・ 土地改良区の合併等に当たり必要となる統合整備計画の策定や事務機器等の整備
- ・ 中山間地域における小規模土地改良区の業務再編

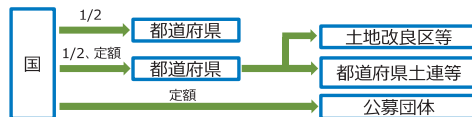
4. 特定被災土地改良区復興支援対策

- ・ 特定大規模災害等によって被災した土地改良区の業務書類・機器等の復旧

5. 研修・人材育成

- ・ 土地改良区等の役職員の資質向上を図る研修
- ・ 施設管理の省エネ化に係る技術指導

＜事業の流れ＞



※下線部は拡充内容

＜事業イメージ＞



要請活動報告

農業農村整備の集い ― 農を守り、地方を創る予算の確保に向けて ―



二階俊博全土連会長 挨拶



金子原二郎農林水産大臣 祝辞

11月16日(火)、「シェーンバッハ・サボー」(東京都千代田区平河町)において、「農業農村整備の集い」が開催され、全国の農業農村整備関係者約600名が参集した。

全国土地改良事業団体連合会の二階俊博会長は主催者挨拶にて、「ここにお集まりの皆さんがこれまで培ってきた技術や経験を最大限に発揮し、農家の方々に期待を持って働けるような環境をつくるため、我々は一致団結して闘っていかなければなりません」と協力を呼びかけた。また、土地改良での男女共同参画について「土地改良団体の活性化のためにも取り組んでいただくようお願いします」と強調し、最後に「『闘う土地改良』は今年も限りなく続きます。皆様方の更なる御尽力を御願ひし、私の挨拶と致します」と結んだ。

祝辞では、金子原二郎農林水産大臣、自民党の森山裕TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部長及び公明党の石井啓一幹事長、進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問が、それぞれに土地改良の重要さを訴え、予算の確保への尽力を誓った。

また、土地改良における男女共同参画を先駆的に実践した功績をたたえて、山口県土連理事、やまぐち水土里ネット女性の会初代会長の故・藤井チエ子氏及び、大島堰土地改良区理事長、日本のひなた水土里ネット女子会会長の奥村千扶子氏に、二階会長から感謝状が授与された。

その後「令和4年度当初予算について、必要な予算を確保すること」「複式簿記の導入など組織運営基盤の強化に対する支援を、水土里ネットの声に真摯に耳を傾けて推進すること」等、10項目の要請内容を盛り込んだ要請案が全会一致で採択され、ガンバロウ三唱で集いの一切を終了した。

集い終了後、要請決議採択のもと、関係省庁へ要請活動を行った。



進藤金日子都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問 祝辞



古謝景春沖縄県土連会長 要請書朗読

農業農村整備関係予算の確保並びに 東日本大震災からの再生・復興に関する要請について

11月26日(金)に東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会は、農林水産省、復興庁、財務省、県選出国会議員に令和4年度農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興に関する要請活動を行った。

要請内容

1. 新たな農業政策の実現に向け、地域の要望に十分応えられる安定した農業農村整備関連当初予算の確保について
2. 農業・農村地域の国土強靱化に向けた支援について
3. 近年の大規模災害からの復旧・復興に係る支援について
4. 土地改良区の運営基盤の強化に向けた支援について
5. コロナ禍における農村振興施策に関する支援について
6. 農地・農業用施設の復旧・復興整備に必要な特例的財政支援措置の継続について



金子農林水産大臣へ要請



富樫復興副大臣へ要請



藤原財務大臣政務官へ要請

令和4年度県予算編成に対する要望について

8月25日(水)に本会は、福島県議会に令和4年度県予算編成に対する要望活動を行った。

要望内容

1. 復興及び農業農村整備関連予算の確保について
2. 農業水利施設の効率的な管理、国土強靱化の推進について
3. 大規模災害発生時に最大の機動力を発揮可能な環境の整備について
4. 農業水利施設の持続可能な保安全管理システム構築への支援について
5. 土地改良区の運営基盤安定のための支援について



自由民主党福島県議会議員会



公明党福島県議会議員団



福島県議会県民連合議員会

第19回 治右衛門の堰「あじさい祭り」 ～ 愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？ 施設巡りバスツアー ～

いわき市の小学校4年生91名を対象とした第19回治右衛門の堰「あじさい祭り」、「愛谷江筋はどこから流れてくるのかな？」施設巡りバスツアー（主催：愛谷江筋愛護会、共催：水土里ネット愛谷堰）が、11月25日(木)及び12月2日(木)の2回にわたって開催された。

両日共に晴天に恵まれ、参加した児童達は水土里ネット愛谷堰 菅波事務局長の説明で、愛谷頭首工、北白土除塵機、新川サイフォンなどの施設を見学し、先人達の偉業と愛谷江筋の歴史を知り、土地改良区の役割と施設の重要性を学んだ。



第1回 11月25日(木) いわき市立平第三小学校4年生 74名



頭首工で説明を受ける児童



排水機場で説明を受ける児童

第2回 12月2日(木) いわき市立夏井小学校4年生 17名



サイフォンの原理の説明を受ける児童



北白土除塵施設で説明を受ける児童

栗本堰を訪ねる小学生勉強会

11月18日(木)、水土里ネット福島市主催による「栗本堰を訪ねる小学生勉強会」がおこなわれ、地元の福島市立大笹生小学校の4年生11名が参加し、土地改良区が管理する施設の見学及び水質調査を体験した。

参加した児童達は、頭首工や円筒分水工について水土里ネット福島市の担当者から説明を受け、施設の大きさに驚き、先人達の偉業に感心をしていた。

その後、児童達は水路上流と下流とで採取した水を、水質測定機器等を使用して調査をおこない、水質の違いを自ら実感し、水の大切さと水利施設への理解を深めた。



栗本堰円筒分水



栗本堰頭首工を見学



水質調査（透視度）



水質調査（CODバックテスト）

「ふくしま むらの輝き2021」 写真コンテスト

福島県多面的機能支払推進協議会が主催する「ふくしま むらの輝き2021」写真コンテスト審査委員会が、12月20日(月)に福島市の県土地改良会館で行われた。

本コンテストは、農村風景を形作る資源と言うべき農地・農業用施設の維持・保全に多面的機能支払交付金が活用されていることや、様々な活動組織が知恵と工夫を重ね、それらを持続していることなど、農業・農村に対する理解を深めてもらうことを目的に毎年行われている。

本年度も数多く寄せられた作品の中から審査委員会で優秀作品が決定された。

最優秀賞に決定した高木さんの応募作品には「稲刈りの日、泥だらけになって稲を刈った少女たちをフィッシュアイレンズで写した」とコメントされている。



【最優秀賞】テーマ共通



「稲刈りの日」(撮影地：古殿町) 高木 志津夫さん

「ふくしま むらの輝き2021」写真コンテスト受賞者

(敬称略)

テーマ区分	受賞区分	題 名	氏 名	住 所
テーマ共通	最優秀賞	稲刈りの日	高 木 志津夫	いわき市
地域ぐるみ活動	優 秀 賞	米、取ったよ～	岩 佐 辰 朗	いわき市
		早苗の頃	星 洋 一	南会津町
	入 選	仲間と一緒に汗流す	馬 場 正 幸	福島市
		みんなで創る田んぼアート	西 山 栄	いわき市
		今日は皆で稲刈り	柏 舘 光子	いわき市
農 村 風 景	優 秀 賞	用水堰に架るアーチ虹	鈴木 彦 三	福島市
		山里の朝	宇佐見 富士夫	須賀川市
	入 選	春めぐる越代	門 林 泰志郎	いわき市
		コントラスト	八 島 信 夫	伊達市
		収穫のよろこび	佐 藤 由 弘	川 俣 町

地域ぐるみ活動



「米、取ったよ〜」 岩佐 辰朗さん



「早苗の頃」 星 洋一さん



「仲間と一緒に汗流す」 馬場 正幸さん



「みんなで創る田んぼアート」 西山 栄さん



「今日は皆で稲刈り」 柏館 光子さん

農村風景



「用水堰に架るアーチ虹」 鈴木 彦三さん



「山里の朝」 宇佐見 富士夫さん



「春めぐる越代」 門林 泰志郎さん



「コントラスト」 八島 信夫さん



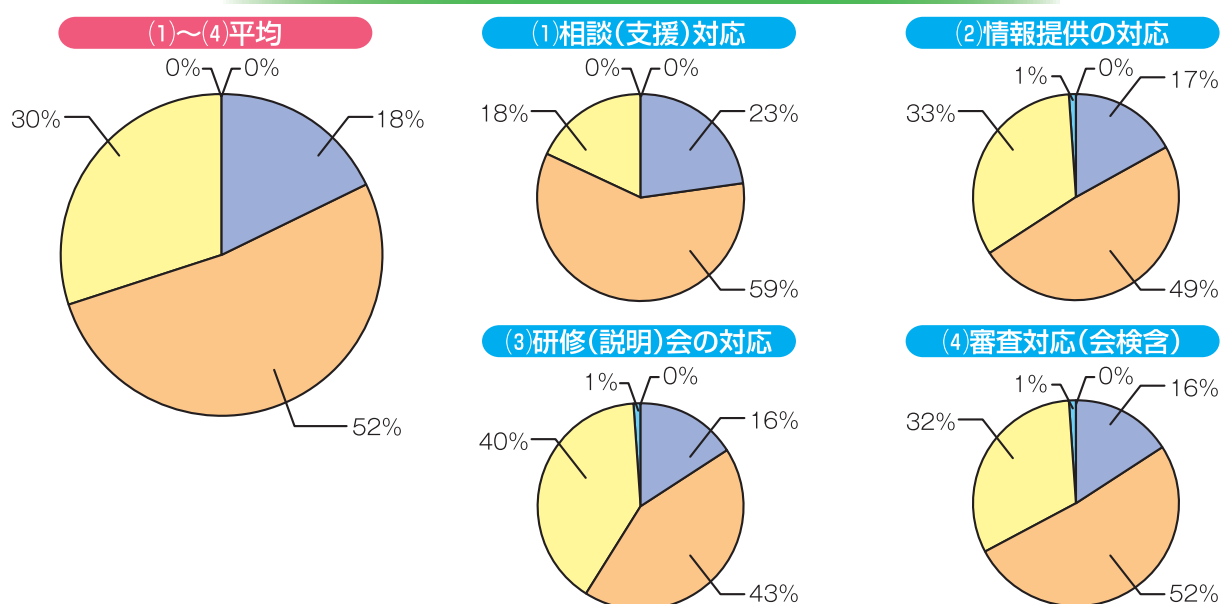
「収穫のよろこび」 佐藤 由弘さん

水土里ネット福島に対するアンケート調査結果 顧客満足調査結果（2020年度）

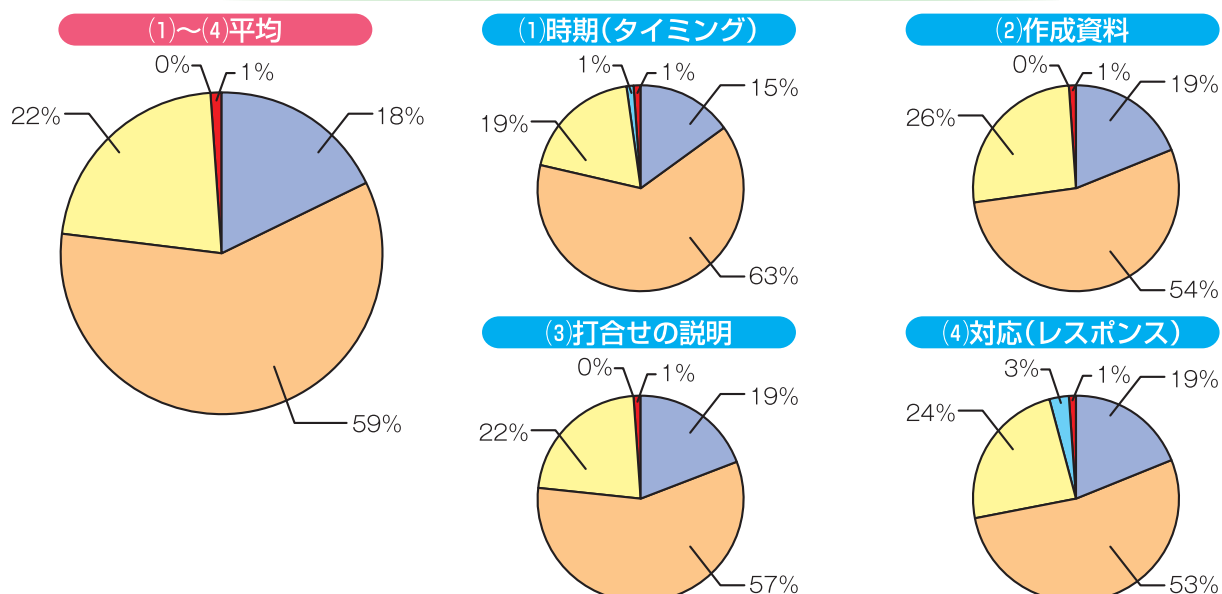
本会では、「現在及び将来の顧客ニーズ」を理解するとともに、会員皆様の期待に的確かつ迅速にお応えできるように、アンケート調査を行っております。

業務の着手から納品まで、手順に基づきプロセス監視を行っておりますが、もし不手際等によって皆様にご迷惑をおかけした場合には、速やかに是正・改善を図るべく対処してまいりますので、今後ともご理解、ご協力をお願いします。

サービスについて

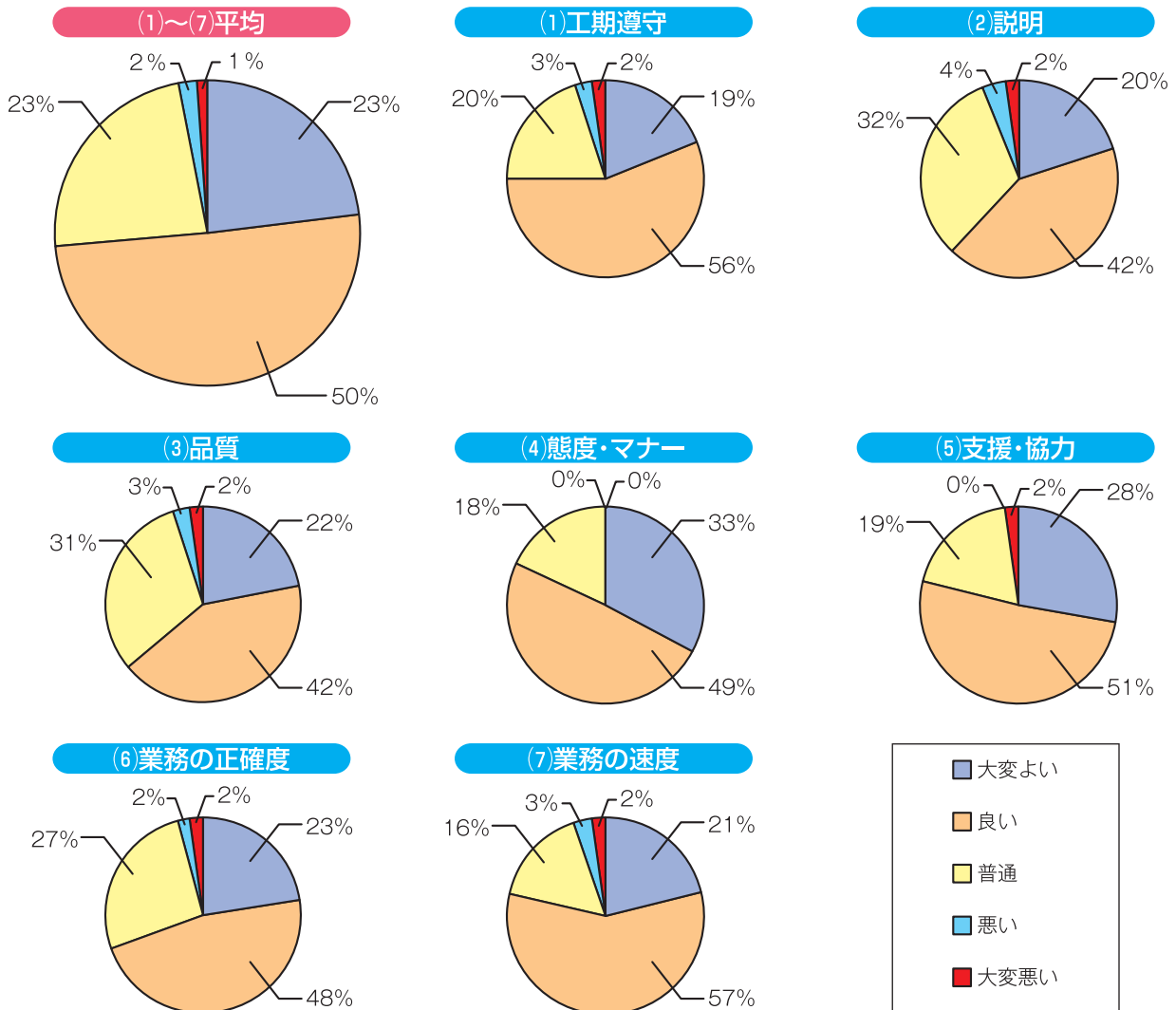


打合せについて



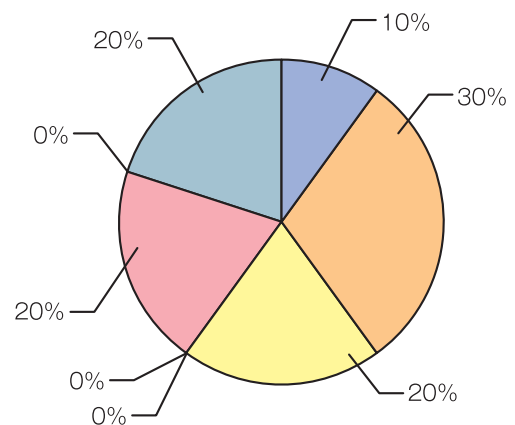
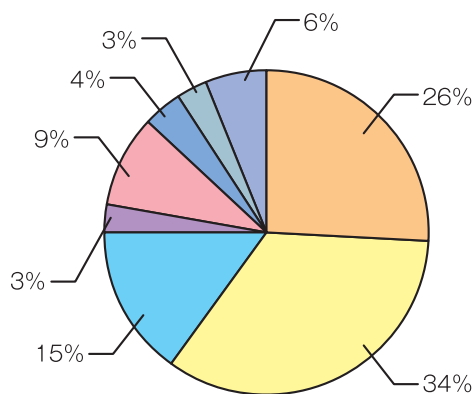
■ 大変よい ■ 良い ■ 普通 ■ 悪い ■ 大変悪い

納品について



今後の事業・制度について (新規拡充を期待・要望)

県土連の今後の事業・制度に 対する支援について(期待・要望)



生産基盤整備 土地改良区組織運営強化 土地改良施設管理支援 多面的機能支払(農地・水・環境保全向上対策)
 資源循環・環境保全対策 農村の総合的整備 農業集落排水整備 その他



県内の土地改良区ホームページをご紹介します。

◆ 福島市土地改良区	http://fukutokai.web.fc2.com/
◆ 伊達西根堰土地改良区	https://nishine01.hatenablog.com/
◆ 安積疏水土地改良区	http://www.asakasousui.jp/
◆ 矢吹原土地改良区	http://yabukihara.org/
◆ 会津北部土地改良区	http://www.aizuhokubu.or.jp/
◆ 会津宮川土地改良区	http://www.aizumiyakawa.jp/
◆ 戸ノ口堰土地改良区	http://www.tonokutiseki-tochikairyoku.com/
◆ 南相馬土地改良区	https://midorinet-minamisouma.jp/
◆ 請戸川土地改良区	http://www.ukedogawa.jp/
◆ 愛谷堰土地改良区	http://www8.plala.or.jp/aiya/
◆ 鮫川堰土地改良区	https://samegawa-mdr.jimdofree.com/

土地連の登録内容及び有資格者数

土地連の登録内容（R4.1.1現在）

登録内容	登録年月日・登録番号
建設コンサルタント	R2.12.3付更新 建02第7079号 農業土木部門
測量業者登録	R2.9.7付更新 登録第(3)-032811号
浄化槽保守点検業者登録	H30.5.14付更新 福島県知事登録第1353号 H30.5.14付登録 福島市長登録第26号
農業農村整備事業 発注者支援機関認定	R3.3.31付認定 第2107号

各種有資格者数（R4.1.1現在）

NO	資格名称	資格人数
測量業者部門	1 測量士	20
	2 測量士補	23
	3 GIS 1級	1
建設コンサルタント部門	4 技術士（農業部門）	5
	5 技術士補（農業部門）	22
	6 技術士補（環境部門）	1
	7 RCCM（農業土木）	3
	8 RCCM（下水道）	1
換地部門	9 土地改良換地士	7
	10 土地改良補償業務管理者	4
集落排水、維持管理部門	11 上級農業集落排水計画設計士	3
	12 農業集落排水計画設計士	1
	13 浄化槽技術管理者	11
	14 浄化槽管理士	11
各部門関連資格	15 農業水利施設機能総合診断士	1
	16 農業水利施設補修工事品質管理士	1
	17 農業農村地理情報システム技士	3
	18 農業土木技術管理士	4
	19 土地改良専門技術者	9
	20 1級土木施工管理技士	5
	21 2級土木施工管理技士	1
	22 2級管工事施工管理技士	1
	23 第3種電気主任技術者	1
	24 浄化槽設備士	2
	25 会計指導員	6

お知らせ

「農家のみなさんへ」の放送内容は、水土里ネット福島のホームページに掲載しております。
ホームページアドレス <https://www.midorinet-fukushima.jp/>にて、ご愛読くださるようお願い致します。

農業農村整備の調査測量設計・農業集落排水事業・換地業務・確定測量・その他土地改良事業のご相談は



福島県土地改良事業団体連合会

〒960-8502 福島市南中央三丁目36番地